

令和6年度古河市当初予算大綱（案）【概要版】

Ⅰ 予算編成の基本的考え方

国の予算編成では、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づく経済・財政一体改革の着実な推進と予算の中身の大胆な重点化により、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額が確保された。

古河市において令和6年度予算は、国の方針である「新しい資本主義」の加速に向けた動きを進めるとともに、「第2次古河市総合計画」の第Ⅲ期基本計画の初年度にあたり、「華のある都市（まち）古河」の実現に向けて、「古河市戦略方針 2024」において重点的に取り組む施策として掲げられた、①「地域の特性を活かした、仕事をつくる」、②「移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる」、⑤「GX・DXの加速」、⑥「中長期的に取り組む重点化事業」を行うため、所要の経費に重点をおく予算とした。

◆令和6年度当初予算のポイント◆

1 一般会計予算総額は544.5億円 (2ページ参照)

※合併以降最大の予算額（今までの過去最大は令和5年度の519億円）

2 市税歳入額は1.1%減の209.2億円 (3ページ参照)

※定額減税による減額分を含めると合併以降最大の市税歳入額

3 地方交付税額は7.4%増の73億円 (3ページ参照)

4 市債額は31.2%増の32.6億円 (4ページ参照)

※臨時財政対策債発行額は57.1%減の1.5億円

2 予算の概要

(1) 予算規模 〈※大綱 p.2〉

一般会計予算額

544.5億円

(対前年度 +25.5億円 +4.9%)

一般会計予算規模は、対前年度では25.5億円、4.9%の増

(単位：百万円、%)

会計名	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率
一般会計	54,450	51,900	2,550	4.9
特別会計	29,069	29,126	△57	△0.2
小計	83,519	81,026	2,493	3.1
水道事業会計	4,403	4,582	△179	△3.9
下水道事業会計	6,610	6,320	290	4.6
合計	94,532	91,928	2,604	2.8

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

(2) 5つの重点施策 〈※大綱 p.3〉

① 地域の特性を活かした、仕事をつくる

- 「大堤地区」における文化・産業・商業の交流拠点の創出 41,273千円
- 「東山田・谷貝地区」における新たな産業用地の創出 75,030千円

② 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

- 若者世帯に対する居住誘導区域への移住・定住の促進 57,000千円
- ブランド戦略及び市民発の魅力発信 35,423千円

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 小中学校給食費の無償化 432,205千円
- 生徒の精神不調を可視化するITツールの導入 46,699千円

④ 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

- 危機対応力の向上を図るための地域防災訓練の実施 22,536千円
- 消防団活動に不可欠な資機材の充実 141,962千円
- 古河駅東部土地区画整理地における周辺環境の整備 328,835千円

⑤ GX・DXの加速

- 省エネ診断を行う中小企業への脱炭素経営の支援 9,427千円
- 窓口のキャッシュレス化やChatGPTの活用によるサービスの質の向上 25,372千円

(3) 歳入(一般会計) <※大綱 p.4>

① 市税 <※大綱 p.5> 209億2,000万円

(対前年度 △2億3,000万円 △1.1%)

市税は、定額減税の影響により個人市民税の減額が見込まれることなどにより、全体で2億3,000万円、1.1%の減

市税内訳 (単位：百万円、%)

項目	R6 予算	R5 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	7,093	7,404	△311	△4.2	定額減税による減
2 法人市民税	1,447	1,477	△30	△2.0	法人税割の課税所得の減
3 固定資産税	9,553	9,457	96	1.0	宅地開発や大規模太陽光発電用地等の開発による増
4 軽自動車税	467	460	7	1.5	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,146	1,146	0	0.0	
6 都市計画税	1,204	1,196	8	0.7	宅地開発や大規模太陽光発電用地等の開発による増
7 国有資産等	10	10	0	0.0	
合計	20,920	21,150	△230	△1.1	

※増減率は、百万円単位での算出値

② 地方交付税 <※大綱 p.5> 73億円

(対前年度 +5億円 +7.4%)

地方交付税は、国が臨時財政対策債の発行額を抑制し、地方交付税交付金を増額確保したことにより、対前年度5億円、7.4%の増

・普通交付税	68億円	(対前年度 +5億円)
・特別交付税	5億円	(対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移 (単位：億円、%)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方交付税	71.5	66.4	67.7	64.4	76.3	72.7	68.0	73.0
臨時財政対策債	20.1	18.3	15.3	14.2	24.2	6.9	3.5	1.5
合計	91.6	84.7	83.0	78.6	100.5	79.6	71.5	74.5
伸び率	△2.2	△7.5	△2.0	△5.3	27.9	△20.8	△10.2	4.2

※R4以前は決算額、R5・6は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債） 〈※大綱 p.6〉 32 億 5,870 万円

(対前年度 +7 億 7,470 万円 +31.2%)

・ 合併特例債発行額 13 億 3,950 万円

(対前年度 +5,120 万円 +4.0%)

合併特例債発行額の推移 (単位:億円)

H28 以前	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
344.7	16.2	15.9	16.3	10.1	10.5	5.6	18.8	13.4

※R4 以前は決算額、R5 は 12 月補正後予算額、R6 は当初予算額

令和 6 年度末現在見込み (単位:億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
451.5	486.8	35.3

・ 臨時財政対策債発行額 1 億 5,000 万円

(対前年度 △2 億円 △57.1%)

国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計） (単位:億円)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方債残高(全会計)	893.1	868.0	851.0	814.8	773.1	723.2	698.6	676.7
うち一般会計	597.1	577.4	558.1	532.9	511.9	466.3	443.1	426.8
うち合併特例債	244.8	237.8	230.5	216.0	205.0	189.2	185.1	177.1
うち臨時財政対策債	247.7	248.7	246.1	241.7	246.0	232.3	215.0	196.0

※R4 以前は決算額、R5・6 は R5.12 月補正後見込額

(4) 歳出(一般会計)〈※大綱 p.10〉

① 性質別経費 〈※大綱 p.10〉

(ア) 義務的経費 280億8,500万円

(対前年度 +8億6,300万円 +3.2%)

人件費は、人事院勧告に基づく給与改定等により、2億8,800万円、3.9%の増
扶助費は、障がい福祉サービス利用の増加等により、9億300万円、6.3%の増
公債費は、既発行地方債の元利償還により、3億2,800万円、6.1%の減

(イ) 普通建設事業費 45億9,300万円

(対前年度 +15億円 +48.5%)

総和地域交流センターの建設や古河第一中学校の長寿命化工事等により、15億円、48.5%の増

② 目的別経費 〈※大綱 p.12〉

総務費は、窓口民間委託の開始等により1億9,600万円、3.9%の増

民生費は、障がい福祉サービス利用の増加等により、14億4,500万円、6.3%の増

衛生費は、古河市斎場の改修経費の減少等により、8億6,700万円、18.3%の減

土木費は、市営住宅解体工事等により、2億5,700万円、5.7%の増

教育費は、総和地域交流センターの建設や古河第一中学校の長寿命化工事等により、19億2,600万円、40.5%の増

(5) 特別会計予算 〈※大綱 p.14〉

特別会計 290億6,900万円

(対前年度 △5,700万円 △0.2%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、被保険者数の減少による事業費の減

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)は、高齢者人口の増加による事業費の増

農業集落排水事業特別会計は、企業会計へ移行により皆減

古河駅東部土地区画整理事業特別会計は、公債費の増加等による事業費の増

(6) 企業会計予算 〈※大綱 p.15〉

① 水道事業会計 44 億 300 万円

(対前年度 △1 億 7,900 万円 △3.9%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

水道事業会計における収益的支出は、思川浄水場設備点検等の減少により、1 億 4,600 万円、5.5%の減

資本的支出は、南摩ダム水源地域整備事業負担金等の減少により、3,300 万円、1.7%の減

② 下水道事業会計 66 億 1,000 万円

(対前年度 +2 億 9,000 万円 +4.6%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

下水道事業会計における収益的支出は、農業集落排水事業の会計統合により、6 億 9,600 万円、20.2%の増

資本的支出は、公共下水道事業における処理施設の改築更新費及び企業債償還金等の減少により、4 億 600 万円、14.1%の減

3 主な事業の概要 <※大綱 p.16～25>

予算額（単位：千円）

(1) 総務費		52 億 8,200 万円（対前年度+1 億 9,600 万円 +3.9%）	
① 地域の特性を活かした、仕事をつくる			
・新たな産業用地の創出（大堤地区、東山田・谷貝地区）	新規	継続	116,303
② 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる			
・移住・定住の促進	新規		57,000
・市の魅力発信	継続		35,423
③ GX・DXの加速			
・自治体DXの推進（キャッシュレス決済の導入とChatGPTの活用）	拡充		25,372
④ 文化交流拠点の整備			
・（仮称）古河市新公会堂整備に向けた検討	継続		36,751
⑤ 窓口の改善			
・官民連携による窓口運営	新規		255,421
・窓口発券機の導入	新規		37,965
⑥ 男女共同参画社会の推進			
・第3次男女共同参画プランの策定	新規		4,336
(2) 民生費		244 億 9,400 万円（対前年度+14 億 4,500 万円 +6.3%）	
① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
・こども計画の策定	継続		19,188
・要支援児保育の推進	拡充		240,421
・児童クラブ施設の整備（下辺見小学校）	新規		59,142
② 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる			
・合理的配慮の提供支援に係る助成	新規		18,656
③ GX・DXの加速			
・保育ICTシステムの拡大	拡充		7,124
④ 公共施設マネジメントの推進			
・総和福祉センター「健康の駅」の長寿命化	新規		45,993
・福祉の森会館等施設改修	継続		259,894
・第三保育所の長寿命化	継続		123,216

(3) 衛生費		38 億 8,000 万円 (対前年度△8 億 6,700 万円 △18.3%)	
① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
・保険適用外不妊治療への支援	新規		3,202
② 健康管理と疾病予防の推進			
・帯状疱疹ワクチン任意接種費用の助成	新規		54,257
③ GX・DXの加速			
・カーボンニュートラルの推進	拡充		9,427
④ 斎場の整備・充実			
・斎場施設の大規模改修	継続		136,646
(4) 農林水産業費		11 億 5,300 万円 (対前年度△5,900 万円 △4.9%)	
① 地域農業者への支援			
・堆肥を活用した土作りへの支援	継続		86,069
② 農業生産性の向上			
・農業生産基盤の整備	継続		200,185
(5) 商工費		3 億 9,500 万円 (対前年度△4,600 万円 △10.4%)	
① 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる			
・古河市賑わい創出プロジェクト (観光イベントの拡充と拠点施設の充実)	継続	拡充	72,926
・花火大会の開催	拡充		30,000
(6) 土木費		47 億 3,400 万円 (対前年度+2 億 5,700 万円 +5.7%)	
① 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる			
・古河市賑わい創出プロジェクト (公園施設の整備)	拡充		98,331
② 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる			
・桜町上辺見線古河工区の整備	新規		10,967
③ 新たな住宅政策			
・空き家を活用したモデル住宅の整備	新規		30,334
(7) 消防費		20 億 5,300 万円 (対前年度△9,900 万円 △4.6%)	
① 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる			
・消防団員用装備の充実	拡充		141,962
・防災行政無線システムの機能強化	拡充		98,476
・危機対応力の向上 (地域防災訓練等)	拡充		22,536

(8) 教育費		66 億 8,200 万円 (対前年度+19 億 2,600 万円 +40.5%)	
① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
・小中学校給食費の無償化	新規		432,205
・生徒の精神不調を可視化する I T ツールの導入	新規		46,699
② 地域と協働による学校づくり			
・部活動の地域移行に向けた取組み	拡充	新規	35,482
③ GX・DX の加速			
・小中学校体育館の LED 化		継続	600,769
④ 公共施設マネジメントの推進			
・古河第一中学校の長寿命化		継続	503,063
・小中学校等避難所施設への空調機設置		新規	189,603
・社会教育施設等の充実		継続	818,750

